



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉本貞章 (TEL) 054-205-6363
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,234	98.7	929	321.9	1,157	208.5	729	190.3
2021年3月期第1四半期	3,137	16.3	220	—	375	501.6	251	616.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 877百万円 (214.0%) 2021年3月期第1四半期 279百万円 (738.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	97.27	—
2021年3月期第1四半期	34.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	37,909	22,048	57.8
2021年3月期	37,247	21,423	57.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,916百万円 2021年3月期 21,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	48.50	48.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	19.0	700	127.9	800	16.8	520	13.4
通期	22,000	4.4	2,400	44.7	2,500	3.2	1,550	6.1
								206.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1 社 (社名) 株式会社 Y C K 、除外 1 社 (社名) 東海道リート投資法人

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,030,248株	2021年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	532,450株	2021年3月期	532,407株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	7,497,819株	2021年3月期1Q	7,297,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれることなどから持ち直しが期待されるものの、足元の感染再拡大により経済への悪影響が懸念されるなど新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状態で推移いたしました。また海外経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響で減速していた世界経済が先進国を中心にワクチン接種の進展に伴い経済活動の再開により徐々に回復傾向が見られましたが、新たな変異ウイルスによる感染拡大など景気回復への減速要因の懸念も浮上しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあって当社グループの不動産事業分野では、流動性の高い不動産を確保し企業誘致や宅地造成などの提案や在庫分譲マンションの早期完売などの積極的な営業活動を推進してまいりました。また、資産運用会社が資産の運用を受託する東海道リート投資法人は2021年6月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場いたしました。不動産証券化事業への取組みとして不動産投資法人の上場を機に今後より一層、産業・生活インフラアセットへ投資することを目的とした収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいります。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、製品製造部門より撤退し、当期より製品企画等を強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は62億34百万円（前年同四半期比98.7%増）、営業利益は9億29百万円（前年同四半期比321.9%増）、経常利益は11億57百万円（前年同四半期比208.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億29百万円（前年同四半期比190.3%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが進みましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は2億29百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益(営業利益)は8百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や不動産投資法人への収益不動産の引渡しなどが実現したことにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は40億38百万円（前年同四半期比123.5%増）、セグメント利益(営業利益)は8億14百万円（前年同四半期比107.3%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、資産運用会社の売上や請負工事売上が順調に推移したこともあり、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は12億63百万円（前年同四半期比148.3%増）、セグメント利益(営業利益)は2億55百万円（前年同四半期比847.4%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品企画等を強みとする営業活動を実施し、増収増益（セグメント損失）となりました。

この結果、売上高は3億47百万円（前年同四半期比48.0%増）、セグメント損失(営業損失)は21百万円（前年同四半期は76百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したものの費用増をまかなえず、増収減益となりました。

この結果、売上高は3億55百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益(営業利益)は22百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は379億9百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金などが増加したものの、販売用不動産などが減少したことにより、248億78百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。固定資産は、建物及び構築物や土地などが減少したものの、投資有価証券などが増加したことにより、130億31百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金などが減少したことにより、119億60百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、39億円（前連結会計年度比141.8%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は220億48百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.8%（前連結会計年度比0.4ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、2021年4月30日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,247	1,656,212
受取手形及び売掛金	693,726	1,313,027
商品及び製品	71,210	28,475
仕掛品	270	—
原材料及び貯蔵品	14,030	19,010
販売用不動産	22,607,189	21,307,227
未成工事支出金	148,952	223,504
その他	586,594	335,471
貸倒引当金	△2,714	△4,833
流動資産合計	25,758,508	24,878,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,728	470,541
土地	2,450,416	1,791,058
その他（純額）	92,123	94,745
有形固定資産合計	3,720,267	2,356,345
無形固定資産	63,000	60,508
投資その他の資産		
投資有価証券	7,202,673	10,114,492
繰延税金資産	200,914	165,301
その他	373,150	406,598
貸倒引当金	△71,097	△71,919
投資その他の資産合計	7,705,640	10,614,473
固定資産合計	11,488,908	13,031,327
資産合計	37,247,417	37,909,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,163	600,403
短期借入金	10,001,550	9,267,190
1年内返済予定の長期借入金	490,956	486,522
未払法人税等	721,726	373,110
賞与引当金	43,442	28,032
役員賞与引当金	144,000	—
その他	967,758	1,205,394
流動負債合計	14,210,598	11,960,652
固定負債		
長期借入金	968,390	3,259,812
その他	644,861	640,370
固定負債合計	1,613,251	3,900,182
負債合計	15,823,849	15,860,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,598,300	3,587,284
利益剰余金	17,980,580	18,412,385
自己株式	△355,334	△355,381
株主資本合計	21,323,546	21,744,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,871	171,808
その他の包括利益累計額合計	68,871	171,808
非支配株主持分	31,150	132,491
純資産合計	21,423,568	22,048,588
負債純資産合計	37,247,417	37,909,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,137,115	6,234,313
売上原価	2,441,220	4,798,276
売上総利益	695,895	1,436,036
販売費及び一般管理費	475,535	506,329
営業利益	220,360	929,706
営業外収益		
受取利息	70	39
受取配当金	5,399	4,531
仕入割引	1,614	2,023
匿名組合投資利益	155,629	211,159
受取手数料	1,618	958
その他	11,333	26,469
営業外収益合計	175,664	245,181
営業外費用		
支払利息	18,137	17,057
その他	2,610	△15
営業外費用合計	20,747	17,042
経常利益	375,277	1,157,845
特別利益		
固定資産売却益	399	1,999
特別利益合計	399	1,999
特別損失		
固定資産売却損	563	—
特別損失合計	563	—
税金等調整前四半期純利益	375,113	1,159,845
法人税、住民税及び事業税	152,681	402,312
法人税等調整額	△29,388	△17,109
法人税等合計	123,293	385,203
四半期純利益	251,820	774,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	45,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,225	729,317

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	251,820	774,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,677	102,937
その他の包括利益合計	27,677	102,937
四半期包括利益	279,497	877,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,903	832,254
非支配株主に係る四半期包括利益	594	45,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,809	1,806,831	508,686	234,793	2,798,121	338,993	3,137,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,500	98,237	99,737	974	100,711
計	247,809	1,806,831	510,186	333,031	2,897,859	339,967	3,237,827
セグメント利益又は損失 (△)	24,422	393,029	27,012	△76,500	367,963	30,568	398,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	367,963
「その他」の区分の利益	30,568
セグメント間取引消去	5,344
全社費用 (注)	△183,516
四半期連結損益計算書の営業利益	220,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,627	4,038,292	1,263,222	347,460	5,878,602	355,710	6,234,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,500	64,586	66,086	402	66,489
計	229,627	4,038,292	1,264,722	412,046	5,944,688	356,113	6,300,802
セグメント利益又は損失(△)	8,969	814,804	255,916	△21,635	1,058,054	22,963	1,081,017

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,058,054
「その他」の区分の利益	22,963
セグメント間取引消去	△254
全社費用（注）	△151,056
四半期連結損益計算書の営業利益	929,706

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。